

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	保健医療 総務課	沖縄県准看護師試験事務委託契約	令和6年 9月10日	572,000	一般財団法人 日本准看護師推進センター	東京都文京区本駒込2- 28-16 日本医師会館2階	第167条の2 第1項第2号	一般財団法人日本准看護師推進センターは、保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第27条第1項の規定に基づき、令和2年5月8日付け沖縄県指令保第173号で沖縄県知事より指定を受けた唯一の指定試験機関である。また、全国統一型の准看護師試験を実施するためにも、全国全ての都道府県と契約している一般財団法人日本准看護師推進センターを契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
2	医療政策 課	離島・へき地遠隔医療支援情報システム機器賃借(その1)	令和6年7 月1日	14,823,600	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番 1号	第167条の2 第1項第2号	保健医療介護部においては、離島診療所の支援を目的として、離島診療所及び病院間を結ぶネットワーク「沖縄県離島・へき地遠隔医療支援情報システム」を運用している。 本契約において機器の更新を行う。離島・へき地遠隔医療支援システム機器一式については、本システム内で管理・運用されているものであり、患者の個人情報等の重要なデータを取り扱っているため、セキュリティ対策等には十分な対策を講じる必要がある。 株式会社リウコムは、本システムの構築及びその後の運用も継続して行っており、システムの運用・保守管理を安全かつ円滑に行うには当該業者との契約が必要である。	長期継続 契約/特命 随意契約
3	医療政策 課	令和6年度かかりつけ医を中心とした医療連携体制構築事業	令和6年7 月1日	20,000,000	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	当事業は、かかりつけ医を中心とした医療連携体制構築をするために県民や医療機関、医療従事者向けに制度の普及やおきなわ津梁ネットワークの利活用を啓発することを目的としている。当事業を効率的に実施するためには、県内全域の医療機関のネットワークを有し、おきなわ津梁ネットワークの運営主体である沖縄県医師会に委託する必要がある。	特命随意 契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	医療政策課	令和6年度遠隔医療連携構築支援事業委託	令和6年9月2日	5,459,665	一般社団法人おきなわ長寿復興・医療イノベーション研究所	沖縄県中頭郡西原町字上原207	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、救命救急センターや2次救急病院等の医療機関が、医療用コミュニケーションアプリを活用したネットワークを構築し、患者情報をリアルタイムで共有し、患者の受入準備や治療開始の早期化を図るとともに、病院間のオンラインによる診療支援についても実施することから、高度医療や先進医療を有し、3次救急に準じた役割を担っている琉球大学病院において、医療用画像の伝送に関する医学的な観点からの運用ルール構築等、本事業の中心的な役割を担ってもらう必要がある。</p> <p>このため、高度医療等を有した琉球大学病院との密接かつ円滑な連携が可能であり、かつ、医療用コミュニケーションアプリを活用した病院間連携に実績のある、本法人は、本事業を的確かつ効率的に実施できる唯一の団体である。</p>	特命随意契約
5	健康長寿課	令和6年度ヘルスプロモーション推進事業	令和6年7月1日	9,724,999	丸正印刷株式会社	沖縄県西原町小那覇12番地	第167条の2第1項第2号	<p>プロポーザル方式により企画提案公募を行ったところ1者から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査し、左の者が業務委託先として必要な要件を満たしており、提案が優れているとの審査結果が出たことから契約の相手方として選定した。</p>	公募型プロポーザル方式による随意契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	国民健康 保険課	沖縄県国保ヘルスアップ支援事業(医療費等分析事業)業務委託	令和6年9月12日	17,776,000	株式会社JMDC	東京都港区芝大門2丁目5番5号住友芝大門ビル12階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、市町村国保及び後期高齢者医療制度の医療費等データ(レセプト情報及び健診情報データ)を活用し、その現状及び特徴や要因を分析・整理して市町村等に提供することにより、効果的・効率的な保健事業等の取組を推進し、医療費適正化に資することを目的とする事業である。 医療費等データの分析に当たっては、業者独自の分析手法など、実施にあたって効果的な企画を提案させるため、プロポーザル方式で公募を行い、応募のあった6社の中から、企画選定委員会における審査において最も適した者であった左の者を選定し、随意契約を行った。	公募型プロポーザル方式による随意契約
7	国民健康 保険課	沖縄県国保ヘルスアップ支援事業(医療費等分析事業)に関するデータ提供業務	令和6年9月11日	4,838,000	沖縄県国民健康保険団体連合会	沖縄県那覇市西3丁目14番18号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、市町村国保及び後期高齢者医療制度の医療費等データ(レセプト情報及び健診情報データ)を活用し、その現状及び特徴や要因を分析・整理して市町村等に提供することにより、効果的・効率的な保健事業等の取組を推進し、医療費適正化に資することを目的とする医療費等分析事業に必要な関係データの抽出を行う業務である。 当該関係データは、沖縄県国民健康保険団体連合会に保管されているため、本契約を履行できる特定の者として、当該団体との随意契約を行った。	特命随意契約
8	国民健康 保険課	沖縄県国保ヘルスアップ支援事業(生活習慣病重症化予防事業)	令和6年9月2日	12,870,000	株式会社データホライゾン	広島県広島市西区草津新町1丁目21番35号 広島ミクシス・ビル	第167条の2 第1項第2号	国民健康保険被保険者の生活習慣病(糖尿病、高血圧、脂質異常症)患者の重症化を予防する観点から、受診控えや治療を中断している者に対して受診を促す事業(生活習慣病重症化予防事業)である。 本事業の性質上、受診勧奨業務等に係る効果的な企画を提案させるため、プロポーザル方式により広く公募を行い、応募のあった5社の中から、企画選定委員会における審査において最も適した者であった左の社を選定し、随意契約を行った。	公募型プロポーザル方式による随意契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	感染症対策課	沖縄県HIV及び 性感染症検査 委託事業	令和6年9 月27日	208,410	クリニックおもろまち 医療法人天仁会	沖縄県那覇市おもろまち 4-6-20 4F	第167条の2 第1項第2号	HIV等検査には専門的な特殊技術が必要であり、HIV等検査陽性時における患者への説明には専門的な特殊技術が必要であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
10	感染症対策課	沖縄県HIV及び 性感染症検査 委託事業	令和6年9 月27日	208,410	アドベンチストメディカル センター 宗教法人セブンスデーア ドベンチスト教団アドベン チストメディカルセンター	沖縄県中頭郡西原町字 幸地868番地	第167条の2 第1項第2号	HIV等検査には専門的な特殊技術が必要であり、HIV等検査陽性時における患者への説明には専門的な特殊技術が必要であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
11	感染症対策課	沖縄県HIV及び 性感染症検査 委託事業	令和6年9 月27日	208,410	なしろハルンクリニック 名城文雄	沖縄県浦添市屋富祖3- 34-2	第167条の2 第1項第2号	HIV等検査には専門的な特殊技術が必要であり、HIV等検査陽性時における患者への説明には専門的な特殊技術が必要であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
12	感染症対策課	沖縄県HIV及び 性感染症検査 委託事業	令和6年9 月27日	194,516	Joyレディースクリニック 大島教子	沖縄県那覇市久茂地1- 8-16	第167条の2 第1項第2号	HIV等検査には専門的な特殊技術が必要であり、HIV等検査陽性時における患者への説明には専門的な特殊技術が必要であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
13	感染症対策課	沖縄県HIV及び 性感染症検査 委託事業	令和6年9 月27日	208,410	那覇ゆい病院 医療法人はごろも会	沖縄県那覇市古島1-22 -1	第167条の2 第1項第2号	HIV等検査には専門的な特殊技術が必要であり、HIV等検査陽性時における患者への説明には専門的な特殊技術が必要であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
14	感染症対策課	沖縄県HIV及び 性感染症検査 委託事業	令和6年9 月27日	166,728	名嘉村クリニック 医療法人HSR	沖縄県浦添市伊祖3-8- 15	第167条の2 第1項第2号	HIV等検査には専門的な特殊技術が必要であり、HIV等検査陽性時における患者への説明には専門的な特殊技術が必要であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	高齢者介護課	令和6年度沖縄県権利擁護推進員養成事業	令和6年7月26日	1,690,001	一般社団法人 沖縄県社会福祉士会	沖縄県那覇市首里石嶺 町4丁目135-1 くしばるビル207号室	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	<p>(一社)沖縄県社会福祉士会は、地域の社会福祉士(専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連絡及び調整その他の援助を行うことを業とする者(社会福祉士及び介護福祉士法第2条))の県内で唯一の職能団体である。同会は、市町村職員向けの高齢者虐待対応研修の実施、困難事例対応のための専門員の派遣等を行っている。</p> <p>本事業の実施にあたっては、介護保険事業所において高齢者の権利擁護の視点に立った組織的な取組を実施できる人材を育成するため、高齢者虐待についての対応事例を多く有し、研修の企画・運営についてノウハウをもった者の確保が必要である。</p> <p>このため、専門性と豊富な相談対応経験を有する会員が所属する(一社)沖縄県社会福祉士会が委託先として唯一適当であることから特命随意契約として契約を締結する。</p>	特命随意契約
16	高齢者介護課	沖縄県有料老人ホーム管理システム機器等の賃貸借業務	令和6年8月9日	5,953,200	株式会社国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第6号	<p>沖縄県有料・特養老人ホーム管理システムは平成30年度プロポーザルにより選定された株式会社国建システムがシステム開発を行っており、システム構築時に情報データ量、複数利用者による安定稼働及びバックアップ体制を想定し、サーバーおよび周辺機器を選定している。</p> <p>システムと端末の相性による予期しない不具合の発生を防止し、障害システムの安定した稼働を担保できるのは、システム開発を行った国建システムでなければ確実な履行が望めない。これらから、本業務を実施する事業者として「株式会社 国建システム」が唯一選定されるため、同時業者を相手方とし特命随意契約として契約を締結する。</p>	長期継続契約 特命随意契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	高齢者介護課	沖縄県認定調査員等研修事業	令和6年9月27日	1,260,000	一般財団法人 福祉サービス評価機構	福岡県福岡市中央区薬院4丁目3番7号 フローラ薬院2F	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、要介護認定の適正な実施のため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等に対する研修をオンラインで、介護認定審査会運営適正化研修を集合研修で行うものである。</p> <p>このため、本業務の委託先は、要介護認定に関する十分な知識及び経験を有し、かつ、オンライン研修(動画配信)の実施が可能であることが要件となる。</p> <p>当該要件を満たす委託先について、同業者に対する聴取り調査等を行ったところ、一般社団法人福祉サービス評価機構以外は確認できなかったことから、同社と特命随意契約を締結する。</p>	特命随意契約
18	高齢者介護課	令和6年度沖縄県介護処遇改善事業に係るWinActorシナリオ作成及び運用保守業務委託契約(変更契約)	令和6年8月30日	1,523,500	株式会社NTTデータ九州	福岡県福岡市博多区博多駅1丁目17番21号	第167条の2 第1項第2号	<p>本補助金を交付する介護事業者は、約2,000者を予定しているため、審査手続き等に時間を要することが想定され、これらの手続きの円滑化を図るためには、本県の財務会計システムと連動させる必要がある。</p> <p>業務の実施にあたっては、同システムの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、同システムの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、また、RPAツールであるWinActor導入後に同システムに障害が発生した場合に、その原因がWinActor導入に起因するものか、同システム整備時からのものか、その責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、同システムを構築した事業者のみであるため、同システムを構築した株式会社NTTデータ九州を選定した。</p>	特命随意契約
19	高齢者福祉介護課	令和6年度沖縄県介護に関する入門的研修事業	令和6年7月1日	12,618,188	株式会社 沖縄タイム・エージェント	沖縄県那覇市上之屋1丁目18番15号アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は目的適合性・実現可能性等において適切な内容となっていること等が評価され、契約の相手方として選定した。</p>	公募型プロポーザル方式による随意契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	地域包括 ケア推進課	令和6年度地 域包括ケアシ ステム深化・推 進支援業務	令和6年7 月16日	18,980,276	三菱UFJリサーチ&コン サルティング(株)	東京都港区虎ノ門5-11- 2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務計画の内容や業務遂行能力に優れていることから評価が高く、総合得点でも基準以上の高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
21	地域包括 ケア推進課	高齢者の生活 状況調査及び 分析業務	令和6年9 月20日	27,170,000	(株)サーベイリサーチセン ター沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地三 丁目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務遂行にあたり具体的で実現性が高く優れた手法の提案がなされたことから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
22	地域包括 ケア推進課	高齢者の生活 課題に対応す るための地域 の多様な主体 による連携・協 働サービスモデ ル調査等業務	令和6年9 月20日	10,985,260	三菱UFJリサーチ&コン サルティング(株)	東京都港区虎ノ門5-11- 2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務計画の内容や業務遂行能力に優れていることから評価が高く、総合得点でも基準以上の高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約

保健医療介護部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	保健医療 総務課	R6琉球大学下 水道事業総合 的技術支援業 務委託	令和6年8 月13日	7,018,000	公益財団法人沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7-13	第167条の2 第1項第2号	<p>総合的技術支援業務は、その性質上、関係法令・制度・基準等に精通し、専門知識や豊富な経験が必要である。また、工事受注者が不当に利益を得ることや逆に不利益を被ることが無いよう、工事発注者の立場として厳正に業務を実施する必要がある。このため、業務の各段階において公平・公正で適切な判断が求められることから、工事受注者と利害関係がない独立した機関において業務を実施する必要があり、競争入札に適さない。</p> <p>センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与することを目的として、県市町村の出捐により設立されており、技術面のみならず、業務の性質上必要となる関連法令・制度の遵守、手続き等を適切に実施する能力と実績を有しており、民間事業者との利害関係がない独立した唯一の機関である。</p> <p>実績・公平性・中立性の観点から本業務の実施においてセンターに代わる者はいないことから、地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号に基づきセンターと随意契約を締結するものである。</p>	特命随意 契約